

法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

社会におけるメディアの役割：東南アジアにおける 市民生活とメディア

著者	藤田 真文
ページ	1-5
発行年	2010-05
URL	http://hdl.handle.net/10114/7236

様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 22 年 5 月 28 日現在

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2006～2009

課題番号：18330112

研究課題名（和文）社会におけるメディアの役割：東南アジアにおける市民生活とメディア

研究課題名（英文）The roles of the mass media in society：citizen life and mass media in Southeast Asia

研究代表者

藤田 真文（FUJITA MAFUMI）

法政大学・社会学部・教授

研究者番号：6022901

研究成果の概要（和文）：われわれが行ったマレーシア、インドネシアにおけるフィールド調査で、近年進行した政治の民主化、経済発展、都市化などの結果、東南アジアにおける市民生活とメディアが大きく変容したことが明らかになった。東南アジアにおいては、「近代性の共通体験」やメディアを通じた同質の大衆文化圏が形成されつつあると言える

研究成果の概要（英文）：In our field research in Malaysia and Indonesia, it is clear that citizen life and mass media in Southeast Asia is transformed dramatically due to democratization, economic development and urbanization in recent years. A kind of “common experience of modernity” or the realm of homogeneous popular culture through mass media is generated in Southeast Asia.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合 計
2006 年度	1,600,000	0	1,600,000
2007 年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2008 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
総 計	4,900,000	990,000	5,890,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：(1)国際マス・コミュニケーション研究 (2)ジャーナリズム論 (3)ジェンダー研究 (4) マレーシア (5) インドネシア

1. 研究開始当初の背景

本研究は、欧米社会モデルではなく、開発途上国をケースとした新たなメディア理論と検討を目的とする。とくにマレーシア

とインドネシアは、かつてはともに典型的な権威主義国家であったが、90年代末から続く政治変化の中で全く異なる道を歩んでおり、本研究は社会と市民生活の構造的変

化におけるメディアの役割の変化を分析、議論することを特徴とする。従来の日本のメディア研究では、東南アジアや地域研究・ジェンダー研究への関心は必ずしも高くはなかった。そうした点でも、本研究はメンバーが個別に進めてきた研究を共同研究として高めていくのみならず、研究分野としての強化も図る一つのステップとなる。東南アジア研究は、欧米から現地に研究の中心が移っており、日本における地域研究は現地の歴史や文化、言葉も尊重しながら、蓄積を重ねており、現地の研究者との連携も進んでいる。とくに欧米的な影響の強いメディア研究に対して、アジア地域研究を基礎に置いたメディア研究の枠組みを提起していくことは大きな意義となろう。

2. 研究の目的

本研究は、東南アジアの社会変化におけるメディアの役割を学際的に分析・議論することを課題とし、6つのキーワード、すなわち、「メディア」「開発」「社会情報」「民主化」「市民生活」「ジェンダー」で構成される。以下の3点の目的から示す。

(1) 開発と社会変化におけるメディアの研究を進める 開発の過程と政治発展においてメディアや社会情報の役割がどのように変化してきたか、東南アジアをケースとして分析を行う。

(2) 民主化におけるメディアの役割を分析する 民主化におけるメディアの果たす役割の変化、とくに体制との関係を分析することは東南アジア社会の新しいダイナミクスを見る視点としても重要である。

(3) メディアと市民生活の関係を分析する とくに地域社会におけるジェンダー・エスニシティ・社会階層という視点から分析することによって、社会における構造の変化とメディアの新しい性格を議論する。

3. 研究の方法

本研究課題は、「東南アジアにおける市民生活とメディア：社会におけるメディアの役割」として、東南アジアにおける社会変化におけるメディアの役割を学際的に分析・議論することを課題とした。研究の計画としては、研究目的として挙げた、3つの目的にそって具体的に調査と研究を進めた。

(1) 開発と社会変化におけるメディア 東南アジアにおいては80年代以降、開発体制の下で急激に経済が成長し、それとともに社会も大きく変化した。そうした社会変化によってメディアや社会情報の役割がどのように変化してきたか、東南アジアをケースとして分析を行った。

(2) 民主化におけるメディアの役割 インドネシアは1997年のアジア通貨・金融危機の後にスハルト体制が崩壊し、開発体制が大きく変化した。またマレーシアも1981年からの長期政権を誇ったマハティール首相が2002年に政権の座を降り、マレーシアの政治状況も大きく変わった。スハルト、マハティールという東南アジアの権威主義体制を代表するリーダーは、メディアに対しても抑圧的なコントロールを行っていた。そうした体制の変化とメディアの変化について、とくに体制との関係を分析することは東南アジア社会の新しいダイナミクスを見る視点としても重要である。

(3) メディアと市民生活の関係 具体的には1990年末から2000年代にかけての政治体制と社会の大きな転換期を対象とする。選挙報道については1999年と2004年の総選挙の比較を行い、ジェンダーについては社会変化と政治体制の変化の影響を捉え、それぞれ市民生活とメディアについて分析すること、とくに地域社会における社会階層・ジェンダー・エスニシティという視点から分析することによって、社会における構造の変化とメディアの新しい性格を議論した。

4. 研究成果

(1) 北東アジア・東南アジアにおけるテレビ番組の流通を事例に、トランスナショナルな「読者共同体」の成立という観点から、全体の理論枠組みの設定を試みた。2000年代後半、日本での韓流を経たあとわずか5、6年の間に、北東アジアにおける大衆文化の交流の様子がまったく変化した。現在、北東アジアにおける大衆文化の交流は、韓流だけではなく、「華流」と表現される台湾の大衆文化、そして日本からの「日流」（イルリュ、台湾では哈日（ハーリー））と、情報の発信源が多極化し、かつ情報のやりとりは相互的である。以上のようなドラマ流通の状況は、テレビドラマなどある一つの大衆文化のテクストをめぐって、北東アジア・東南アジアにおけるトランスナショナルな「読者共同体」を成立させる可能性を示している。北東アジア・東南アジアにおけるトランスナショナルな「読者共同体」は、単に偶発的に成立したものではない。むしろ、それは政治経済的次元と文化的次元の様々な要因によって重層的に形成されたものである。第1に、北東アジア・東南アジアにおいてほぼ同時期に権威主義的政治体制が崩壊したことがあげられる。第2に、これらの民主化の背景には、北東アジア・東南アジア各国における経済発展がある。これらの国の経済発展がもたらした都市化は、日本の大衆文化を受容する一条件となっ

た。第3に、政治の民主化および経済発展は、各国における大衆文化をめぐる制度の自由化にも多く影響した。上記のような、北東アジア・東南アジアにおけるトランスナショナルなテレビ番組の受容の状況を見る時、先進国のメディア産業がそのコンテンツを発展途上国に売り込み、発展途上国の人々の価値観を支配するといった「文化帝国主義」の枠組みだけでは、分析しきれない事態が生じていると見るべきである。トムリンソンが『文化帝国主義』で主張する「近代性の共通体験」という視点は、民主化、近代化、都市化がもたらした共通基盤が北東アジア・東南アジアでトランスナショナルな「読者共同体」を成立させる可能性にも適用可能なものである。以上のようなトムリンソンの文化帝国主義論の再検討は、北東アジア・東南アジアにおける大衆文化の交流を考察するにあたって、先進国のメディア企業の多国籍的な展開だけではなく、受容する側の受容行動に目を向けなければならないことを示唆している。(藤田)

(2)マレーシアの民主化と選挙報道について、総選挙時のメディア報道を中心として分析を行った。マレーシアでは主要メディア(新聞、TV・ラジオ)が与党関係者に所有されており、従来は英字紙よりも自由な報道をしていたとみられていた主要華語紙も1990年代末に買収されて与党系となるなど、主要メディアは政府寄りとなっている。1999年総選挙ではマハティール政権下で与党陣営中心の報道がなされた。長期政権をほこったマハティールが政権を離れた2004年、2008年の総選挙では、そうした報道のあり方がどのように変わったかを分析の対象とした。とくに2008年3月の総選挙は野党連合が大躍進し、「政治的ツナミ」と現地で言われるほどであった。総選挙時のメディアの特徴としては、1999年以降、インターネットなども利用されるようになったが、とくに2004年総選挙ではインターネットの役割が大きく注目された。マレーシアでは2000年代以降、インターネット新聞 Malaysiakini を代表とするネット報道がオータナティブ・メディアとして成長した。2008年総選挙では、インターネット新聞のみならず、個人のブログなども話題となり、有名ブロガーが選挙に立候補したケースも見られた。マレーシアでは、英字紙を中心に新聞が一般に普及しているため、主要英字紙(The Star 紙、The New Straits Times 紙、The Sun 紙)やインターネット新聞 Malaysiakini などの報道を中心に考察したが、与党の動向を中心とした主要メディアに対して、野党連合の集会なども含めて、より多様な視点をもつ形でインターネット新聞が報道を進めていたことが大きな特徴とな

っている。(相良)

(3)「マレーシアの市民生活におけるメディアとジェンダー」について研究することを課題とした。マレーシアは1980年代以降、急激な経済成長の中で女性の労働参加も進み、経済成長による社会変化に加え、女性をめぐる社会的状況も大きく変化した。メディアもそうした女性の状況を反映してきたが、女性工場労働者のネガティブ・イメージ(「派手」「ふしだら」など)や少女の問題行動(日本の「援助交際」に類似)のケースなどは、社会問題とメディアとの作用も指摘できよう。また、マレーシアのジャーナリズムにおける女性スタッフの位置付けや女性を扱う記事や取り上げ方などを主要新聞社社会変化によるメディアとジェンダー観の変化を対象とした。マレーシアの主要新聞社(The Star 紙、The New Straits Times 紙、The Sun 紙、Utusan Malaysia 紙、Berita Harian 紙)、通信社(Bernama)、インターネット新聞社(Malaysiakini)などを比較すると、主要新聞における「女性欄」および「家族欄」の役割は依然として女性の役割を固定するだけでなく、各方面での女性の活躍を紹介する役割も果たしているといえよう。各方面でのヒアリング調査では、「女性欄」担当に限らず、女性ジャーナリストは各メディアで活躍しており、日本の男社会的(封建的、保守的、体育会的、など)ともいわれるジャーナリスト界に比べて、マレーシアの方が進んでいる側面も多かった。ただ昼夜の関係なく働くジャーナリストの就労スタイルについては、女性ジャーナリストは結婚による生活変化はパートナーとの調整で対応できるものの、子どもの育児については家族との調整のみならず部局の異動なども含めて対応するケースも見られた。また研究者に対するヒアリング調査では、メディアにおけるジェンダーの扱いやジェンダーにかかわる問題などの議論には、まだ課題が多いことがうかがわれた。(吉村)

(4)内藤：インドネシアの総選挙報道にみる民主化とメディアの役割を中心 に調査研究をおこなった。権威主義の教科書的存在であったスハルト政権の崩壊により、インドネシアではいっせいに報道の自由が進んだ。2004年と2009年の選挙報道を中心に分析をおこなったほか、地方の県知事選挙とテレビ放送の関係についてもとくにバリ州をケースとして調査した。メガワティ・スカルノプトリが再選をかけた2004年の総選挙では、前回99年にもましてテレビ放送がイメージ戦略の手段として活用されていた。ユドヨノが再選を果たした2009年の選挙では最高裁が選挙広告に関する罰則規定を憲法違反

としたことも あいまって、こうした傾向がさらに強まり、ニュース専門チャンネルであるメトロTVなどを中心にメディアを活用した大量の選挙宣伝がおこなわれた。研究にあたっては、実際に放送された RCTI、SCTV、TPI などのニュースや CM を録画し分析する手法を中心とした。また同時並行して、近年隆盛が伝えられるインドネシアの地方メディアの現況について、調査を進めた。主にジャワ島内のテレビ局に対するヒアリングをおこなったほか、バリの地方政治の動きとテレビ局の乱立状況を追った。それぞれの局がバリの地域文化の担い手をめざそうとしのぎをけずる状況が見られるなか、実際には州知事選挙がらみでジュンブラナ県知事が県営放送を立ち上げたり、先行するバリTVが他州の局と地方放送の連合を模索するなどさまざまな思惑が交錯している。このほか首都圏の地方放送の再編状況にも注目し分析した。(内藤)

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

1. 内藤耕 「インドネシアにおける日系工業団地と周辺農村との関係」『東海大学文学部紀要』査読なし、第88号、2008年、87-102頁
2. 内藤耕 「熱気と混沌のパサール」『アジア遊学』査読なし、第90号、2006年、54-66頁

〔学会発表〕(計8件)

1. 内藤耕 ‘Social Changes of Local Communities Caused by Corporate Expansion in Indonesia; A Case Study of Karawang, West Java’, International Conference “Regional Social Impacts of Industrial Estates in the Southeast Asian Countries and Vietnam”, 2009年6月27日 Vietnam Academy of Social Sciences, Hanoi.
2. 吉村真子 “Studies on Southeast Asian Politics in Japan,” AAS Institutional Panel on Studies on Southeast Asian Politics with a Global Context, The 6th International Convention of Asian Scholars (ICAS6), 2009年8月6日、米国アジア研究学会(AAS) Daejeong International Convention Center, Daejeong, South Korea.
3. YOSHIMURA Mako “Migrant Workers: International Labour Movement between Japan and Southeast Asia” 2008年8月13日, Centre Seminar by Center for Southeast Asian Studies and Centre for

Japan Studies, University of Hawaii at Manoa

4. 吉村真子 「マレーシアにおけるジェンダーと市民社会」、共通論題「アジアにおけるジェンダー」アジア政経学会東日本大会 2008年5月24日、東京外国語大学

5. 吉村真子 「独立後 50 年のマレーシアの経済・社会：開発の光と影」『共通論題報告：独立後半世紀のマレーシア 軌跡と展望』マレーシア研究会 (JAMS: Japan Association of Malaysian Studies) 研究大会、2007年12月1日、南山大学

6. YOSHIMURA Mako “Female Migrant Workers and Empowerment in Malaysia” 2007年9月13日、ARI International Workshop on Female Migrant Workers in Asia, ARI NUS, Singapore,

7. YOSHIMURA Mako “Economic Development and Migrant Workers: Domestic Workers in Malaysia” The 5th International Convention of Asian Scholars (ICAS5) 2007年8月2日、UKM, Bangi, Malaysia

8. 内藤 耕 「東南アジアにおけるメディア、国家、市場——インドネシアのテレビ放送界の20年を例に」アジア政経学会東日本大会、2007年5月26日、学習院大学

〔図書〕(計9件)

1. 藤田真文・岡井崇之編『プロセスが見えるメディア分析入門：コンテンツから日常を問い直す』世界思想社、2009年(総215頁)。
2. 藤田真文、小林義寛他4名『ポピュラーTV』風塵社、2009年(総227頁)。
3. 藤田真文、津金澤聡廣・武市英雄・渡辺武達編『メディア研究とジャーナリズム 21世紀の課題(叢書 現代のメディアとジャーナリズム 第8巻)』ミネルヴァ書房、2009年(総416頁)。
4. 吉村真子・内藤耕、東南アジア学会監修、東南アジア史学会40周年記念事業委員会(弘末雅士・桜井由躬雄・吉村真子・内藤耕)編『東南アジア史研究の展開』山川出版社、2009年(総286頁)。
5. 内藤耕、倉沢愛子・吉原直樹編『変わるバリ、変わらないバリ』勉誠出版、2009年(総312頁)
6. 吉村真子、アジア政経学会・竹中千春・山本信人編『アジアの市民社会』慶應義塾大学出版会、2008年(総381頁)
7. 内藤耕・吉村真子、桃木至朗・吉村真子他編『新版 東南アジアを知る事典』平凡社、総729頁、2008年。
8. 吉村真子、アジア政経学会監修、竹中千春・高橋伸夫・山本信人編著『現代アジア研究<2> 市民社会』第10章、慶應義塾大学出版会、2008年、総382頁。

9. 内藤耕『都市下層の生活構造と移動のネットワーク』明石書店、2007 年（総 355 頁）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤田 真文 (FUJITA MAFUMI)
法政大学・社会学部・教授
研究者番号：60229010

(2) 研究分担者

吉村 真子 (YOSHIMURA MAKO)
法政大学・社会学部・教授
研究者番号：80247113

内藤 耕 (NAITO TAGAYASU)
東海大学・文学部・准教授
研究者番号：30269633

相良 剛 (SAGARA GO)
明治大学・文学部・講師
研究者番号：60386414

(3) 連携研究者

()

研究者番号：